平成18年３月期　個別財務諸表の概要

平成18年５月23日

会社名	株式会社アーク	上場取引所	東証第一部・ＪＡＳＤＡＱ
コード番号	7873	本社所在都道府県	大阪府
(URL http://www.arrk.co.jp)			
代表者	役職名　代表取締役社長		
	氏名　打矢　栄二		
問い合わせ先	責任者役職名　代表取締役専務		
	氏名　西澤　實	ＴＥＬ	(06) 6202－3380
決算取締役会開催日	平成18年５月23日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日	平成18年６月30日	定時株主総会開催日	平成18年６月29日
単位株制度採用の有無	有（１単元　100株）		

１．平成18年３月期の業績（平成17年４月１日～平成18年３月31日）

(1) 経営成績　　(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年３月期	13,507	(6.5)	2,084	(△26.9)	1,893	(△27.6)
17年３月期	12,677	(11.6)	2,850	(10.7)	2,617	(8.8)

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
18年３月期	363 (△68.1)		8　79	－　－	0.6	2.3	14.0
17年３月期	1,138 (△17.6)		36　89	－　－	2.5	3.9	20.6

(注) ①期中平均株式数　18年３月期　32,225,530 株　17年３月期　27,682,337 株
②会計処理の方法の変更　有
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	１株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
18年３月期	15　00	－　－	15　00	510	170.6	0.7
17年３月期	11　25	－　－	11　25	344	30.5	0.7

(注) 18年３月期期末配当金の内訳は、普通配当12円50銭、東証一部上場記念配当２円50銭であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
18年３月期	94,121	69,251	73.6	2,031　62
17年３月期	73,200	51,646	70.6	1,681　35

(注) ①期末発行済株式数　18年３月期　34,047,298 株　17年３月期　30,647,784 株
②期末自己株式数　18年３月期　3,498 株　17年３月期　3,012 株

２．平成19年３月期の業績予想（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	6,700	1,300	900	－　－	－　－	－　－
通期	14,000	2,250	1,400	－　－	7　00	7　00

(参考) １株当たり予想当期純利益（通期）20円56銭

(注) ①平成18年１月24日付の取締役会決議に基づき、平成18年３月31日現在の株主に対し平成18年４月１日付をもって、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を実施いたしました。上記の１株当たり予想当期純利益（通期）は、当該株式分割後の発行済株式数により算出しております。
②上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

１．貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（平成18年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	対前年比 増減（百万円）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
１．現金及び預金			4,689			5,949		
２．受取手形			967			823		
３．売掛金			2,790			3,060		
４．有価証券			2,601			2,302		
５．製品			77			95		
６．原材料			145			130		
７．仕掛品			146			210		
８．貯蔵品			19			35		
９．前払費用			67			52		
10．繰延税金資産			82			56		
11．関係会社短期貸付金			50			―		
12．その他			40			49		
13．貸倒引当金			△4			△2		
流動資産合計			11,673	15.9		12,763	13.6	1,089
Ⅱ　固定資産								
１．有形固定資産								
（1）建物	※1	2,631			3,105			
減価償却累計額		△1,563	1,068		△1,585	1,519		
（2）構築物		127			136			
減価償却累計額		△98	29		△103	32		
（3）機械及び装置	※1	602			624			
減価償却累計額		△446	156		△476	148		
（4）車両運搬具		61			65			
減価償却累計額		△44	17		△48	17		
（5）工具器具及び備品		276			288			
減価償却累計額		△202	73		△197	91		
（6）土地	※1		1,318			1,084		
（7）建設仮勘定			18			0		
有形固定資産合計			2,681	3.7		2,894	3.1	212
２．無形固定資産								
（1）電話加入権			9			9		
（2）ソフトウェア			22			31		
無形固定資産合計			32	0.0		40	0.0	8

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度（平成18年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	対前年比 増減（百万円）
３．投資その他の資産						
（１）投資有価証券		60		115		
（２）関係会社株式		55,172		75,622		
（３）出資金		0		－		
（４）関係会社出資金		6		6		
（５）関係会社長期貸付金		1,430		1,407		
（６）関係会社長期預け金		1,041		－		
（７）長期未収入金		106		83		
（８）長期前払費用		25		20		
（９）差入保証金		490		489		
(10)保険積立金		7		2		
(11)繰延税金資産		356		182		
(12)再評価に係る繰延税金資産	※２	112		107		
(13)その他		7		389		
(14)貸倒引当金		△5		△5		
投資その他の資産合計		58,813	80.4	78,423	83.3	19,610
固定資産合計		61,526	84.1	81,358	86.4	19,831
資産合計		73,200	100.0	94,121	100.0	20,920
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
１．買掛金		540		523		
２．短期借入金	※１	2,000		4,000		
３．１年以内返済予定長期借入金	※１	3,113		5,260		
４．未払金		540		459		
５．未払費用		34		41		
６．未払法人税等		626		6		
７．未払消費税等		64		84		
８．前受金		8		0		
９．預り金		7		18		
10．賞与引当金		68		76		
11．その他		1		2		
流動負債合計		7,006	9.6	10,474	11.1	3,468

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日）		構成比（%）	当事業年度（平成18年３月31日）		構成比（%）	対前年比
		金額（百万円）			金額（百万円）			増減（百万円）
Ⅱ　固定負債								
１．長期借入金	※１		13,993			13,862		
２．長期未払金			106			511		
３．退職給付引当金			20			22		
４．役員退職慰労引当金			427			－		
固定負債合計			14,547	19.8		14,396	15.3	△151
負債合計			21,554	29.4		24,870	26.4	3,316
（資本の部）								
Ⅰ　資本金	※３		21,915	29.9		30,755	32.7	8,840
Ⅱ　資本剰余金								
資本準備金		22,744			31,579			
資本剰余金合計			22,744	31.1		31,579	33.6	8,834
Ⅲ　利益剰余金								
１．利益準備金		111			111			
２．任意積立金								
(1) 固定資産圧縮積立金		54			54			
(2) 配当平均積立金		450			450			
(3) 別途積立金		4,950			5,500			
３．当期未処分利益		1,565			910			
利益剰余金合計			7,131	9.8		7,025	7.5	△106
Ⅳ　土地再評価差額金	※２		△163	△0.2		△156	△0.2	7
Ⅴ　その他有価証券評価差額金			25	0.0		55	0.0	30
Ⅵ　自己株式	※５		△6	△0.0		△8	△0.0	△2
資本合計			51,646	70.6		69,251	73.6	17,604
負債資本合計			73,200	100.0		94,121	100.0	20,920

２．損益計算書

区分	注記番号	前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）			当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）			対前年比
		金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）	増減（百万円）
Ⅰ　売上高			12,677	100.0		13,507	100.0	829
Ⅱ　売上原価								
１．製品期首たな卸高		70			77			
２．当期製品製造原価		8,151			9,415			
合計		8,222			9,492			
３．製品期末たな卸高		77	8,145	64.3	95	9,397	69.6	1,252
売上総利益			4,532	35.7		4,109	30.4	△422
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１							
１．運搬費		39			42			
２．広告宣伝費		29			49			
３．貸倒引当金繰入額		0			－			
４．役員報酬		141			180			
５．給料		134			187			
６．賞与		26			25			
７．賞与引当金繰入額		23			29			
８．福利厚生費		43			55			
９．退職給付費用		3			6			
10．役員退職慰労引当金繰入額		34			－			
11．販売業務委託料		371			407			
12．管理業務委託料		287			304			
13．旅費交通費		89			90			
14．減価償却費		37			27			
15．賃借料		72			148			
16．その他		347	1,681	13.2	469	2,025	15.0	343
営業利益			2,850	22.5		2,084	15.4	△765
Ⅳ　営業外収益								
１．受取利息	※２	19			25			
２．有価証券利息		0			－			
３．受取配当金	※２	43			211			
４．為替差益		2			6			
５．雑収入		12	77	0.6	20	263	2.0	185

区分	注記番号	前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）			当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）			対前年比
		金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）	増減（百万円）
Ⅴ　営業外費用								
１．支払利息		240			290			
２．新株発行費		63			99			
３．貸倒引当金繰入額		1			0			
４．上場関連費用		－			62			
５．雑損失		4	310	2.5	0	454	3.4	143
経常利益			2,617	20.6		1,893	14.0	△723
Ⅵ　特別利益								
１．固定資産売却益	※３	0			19			
２．投資有価証券売却益		－			0			
３．関係会社株式売却益		－			92			
４．貸倒引当金戻入額		2	3	0.0	1	112	0.8	109
Ⅶ　特別損失								
１．固定資産除売却損	※４	2			28			
２．固定資産評価損	※５	286			－			
３．過年度役員退職慰労引当金繰入額		393			－			
４．関係会社支援損		－			740			
５．関係会社株式評価損		－	681	5.3	174	943	6.9	262
税引前当期純利益			1,938	15.3		1,062	7.9	△876
法人税、住民税及び事業税		1,089			515			
法人税等調整額		△288	800	6.3	184	699	5.2	△100
当期純利益			1,138	9.0		363	2.7	△775
前期繰越利益			528			554		26
土地再評価差額金取崩額			△100			△7		92
当期未処分利益			1,565			910		△655

３．利益処分案

区分	注記番号	前事業年度 （株主総会承認日） （平成17年６月29日） 金額（百万円）		当事業年度 （株主総会承認日） （平成18年６月29日） 金額（百万円）		対前年比 増減（百万円）
Ⅰ　当期未処分利益			1,565		910	△655
Ⅱ　任意積立金取崩額						
１．固定資産圧縮積立金取崩額			0		45	45
合計			1,566		955	△610
Ⅲ　利益処分額						
１．配当金		344		510		
２．役員賞与金		117		80		
３．任意積立金						
(1) 別途積立金		550	1,011	100	690	△321
Ⅳ　次期繰越利益			554		265	△289

（注）１株当たり配当金の内訳

	前事業年度						当事業年度					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	11	25	－	－	11	25	15	00	－	－	15	00
（内訳）												
普通配当	11	25	－	－	11	25	12	50	－	－	12	50
東証一部上場記念配当	－	－	－	－	－	－	2	50	－	－	2	50

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法（一部の原材料については最終仕入原価法） (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15～38年 機械及び装置　６～８年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
５．繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
６．引当金の計上基準	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における年金財政計算上の責任準備金から適格退職年金資産残高を控除した額を退職給付引当金として計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度末をもって役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく廃止時点の退職慰労金額を支給することを取締役会で決議したことに伴い、当事業年度より、支給見込額を計上する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は34百万円、税引前当期純利益は427百万円それぞれ減少しております。 なお、当該会計処理の変更は、役員退職慰労金制度の廃止が下半期以降に行われたことにより、当事業年度下期に行っております。この結果、当中間会計期間は従来の会計処理方法によっており、変更後の会計処理方法によった場合に比べ、中間財務諸表の営業利益及び経常利益はそれぞれ17百万円、税引前中間純利益は410百万円多く計上されております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 ――――― （追加情報） 前事業年度末をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく廃止時点の退職慰労金額を支給することを平成17年６月29日開催の定時株主総会で決議したことに伴い、役員退職慰労金の未払金額427百万円について、「長期未払金」に含めて計上しております。
７．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
８．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　ヘッジ対象 金利スワップ　借入金 (3) ヘッジ方針 社内管理規程は特に設けておりませんが、取締役会において承認された基本方針に従い、統括本部が行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（損益計算書） 「有価証券利息」は、前事業年度は営業外収益の内訳として区分掲記しておりましたが、当事業年度から金額的重要性が低くなったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「有価証券利息」の金額は０百万円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成17年３月31日）	当事業年度 （平成18年３月31日）
※１　担保に提供している資産	※１　担保に提供している資産
建物　925百万円	建物　969百万円
土地　1,166	土地　932
機械及び装置　24	機械及び装置　18
合計　2,116	合計　1,920
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金　1,000百万円	１年以内返済予定長期借入金　1,196百万円
１年以内返済予定長期借入金　1,304	長期借入金　4,586
長期借入金　4,782	合計　5,782
合計　7,086	
上記債務のほか、関係会社の借入金 10,319百万円及び関税保証 ２百万円について上記資産を担保に提供しております。	上記債務のほか、関係会社の借入金 15,454百万円及び関税保証 20百万円について上記資産を担保に提供しております。
※２　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号及び平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出 再評価を行った年月日：平成14年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　：△221百万円	※２　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号及び平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出 再評価を行った年月日：平成14年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　：△244百万円
※３　授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数　普通株式　50,000,000株 発行済株式総数　普通株式　30,650,796株	※３　授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数　普通株式　50,000,000株 発行済株式総数　普通株式　34,050,796株

前事業年度
（平成17年３月31日）

４　保証債務

保証先	金額（百万円）	内容
クローバー電子工業㈱	6,752	借入債務
㈱ソルプラス	4,044	借入及びリース債務
ＰＣＬグループ	2,791	借入債務
ムネカタ㈱	2,286	借入債務
プラコー	2,277	借入債務
㈱タクミック・エスピー	2,159	借入債務
㈱サトーセン	1,730	借入債務
岐阜精機工業㈱	1,525	借入債務
アーケルエンタープライズ	1,447	借入債務
㈱安田製作所他25社	11,372	借入債務
合計	36,384	－

※５　自己株式

当社が所有する自己株式の数は、普通株式3,012株であります。

当事業年度
（平成18年３月31日）

４　保証債務

保証先	金額（百万円）	内容
クローバー電子工業㈱	9,371	借入及びリース債務
アークセチンマネジメント	5,836	借入債務
㈱ソルプラス	3,900	借入及びリース債務
ＰＣＬグループ	2,758	借入債務
アーケルエンタープライズ	2,386	借入債務
アキュリス	2,305	借入債務
サーモ	2,111	借入債務
プラコー	2,108	借入債務
㈱タクミック・エスピー	1,804	借入債務
ムネカタ㈱他35社	20,564	借入債務
合計	53,149	－

※５　自己株式

当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,498株であります。

当期中の発行済株式数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式数（千株）	発行価額（円）	資本組入額（円）
前事業年度	平成16年５月20日	株式分割(1:2)	13,725	－	－
	平成17年３月３日	有償一般募集	3,000	3,570.4	1,786
	平成17年３月23日	第三者割当	200	3,570.4	1,786
当事業年度	平成17年10月７日	有償一般募集	3,000	5,198.4	2,600
	平成17年11月１日	第三者割当	400	5,198.4	2,600

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１ ――――――	※１　研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 60百万円
※２　関係会社との取引 受取利息　18百万円 受取配当金　43	※２　関係会社との取引 受取利息　24百万円 受取配当金　211
※３　固定資産売却益の内容 機械及び装置　0百万円 車両運搬具　0 合計　0	※３　固定資産売却益の内容 建物　2百万円 機械及び装置　0 土地　16 合計　19
※４　固定資産除売却損の内容 売却損 工具器具及び備品　0百万円 車両運搬具　0 合計　0 除却損 建物　0百万円 機械及び装置　1 工具器具及び備品　0 車両運搬具　0 合計　2	※４　固定資産除売却損の内容 売却損 建物　0百万円 構築物　0 機械及び装置　0 工具器具及び備品　0 車両運搬具　0 土地　20 合計　21 除却損 建物　3百万円 機械及び装置　0 車両運搬具　0 工具器具及び備品　2 合計　7
※５　固定資産評価損の内容 売却予定の固定資産について、売却見込額まで評価減を行ったものであり、その内訳は次のとおりであります。 建物　212百万円 構築物　2 土地　71 合計　286	※５ ――――――

（リース取引関係）

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成17年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	8,244	10,900	2,656

当事業年度（平成18年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	8,173	12,458	4,284

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	49百万円	賞与引当金	31百万円
賞与引当金	27	関係会社株式	100
子会社株式	29	長期未払金	173
固定資産評価損	185	関係会社支援損	301
役員退職慰労引当金	173	その他	61
その他	26	繰延税金資産小計	667
繰延税金資産合計	493	評価性引当額	△372
繰延税金負債		繰延税金資産合計	295
固定資産圧縮積立金	△37	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△17	未払事業税	△12
繰延税金負債合計	△54	固定資産圧縮積立金	△5
繰延税金資産の純額	438	その他有価証券評価差額金	△38
		繰延税金負債合計	△56
		繰延税金資産の純額	238
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
税率の増加（△減少）原因		税率の増加（△減少）原因	
永久に損金に算入されない項目	△0.1	永久差異	△7.2
税額控除	△0.2	評価性引当	30.0
住民税均等割	0.8	住民税均等割	1.4
その他	0.1	その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8%

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　1,681.35円 １株当たり当期純利益　36.89円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年５月20日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　1,434.01円 １株当たり当期純利益　53.15円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　2,031.62 円 １株当たり当期純利益　8.79 円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
当期純利益（百万円）	1,138	363
普通株主に帰属しない金額（百万円）	117	80
（うち利益処分による役員賞与金）	(117)	(80)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,021	283
期中平均株式数（千株）	27,682	32,225

役員の異動

１．代表者の異動

該当事項はありません。

２．その他の役員の異動

（１）新任取締役候補

取締役　土生田　充功（現　株式会社アーク　執行役員　財務グループ担当）

取締役　九鬼　祐一郎（現　松井証券株式会社　取締役）

（２）新任監査役候補

常勤監査役　斎藤　学（現　積水化学工業株式会社　経営監査室　監査担当部長）

（３）退任予定取締役

該当事項はありません。

３．就任予定日

平成18年６月29日